

平成24年「経済センサスー活動調査」
産業別集計（製造業）結果の概要

平成25年12月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

総務省統計局のホームページ

(<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>)

をご覧ください。

平成24年2月1日現在で実施した平成24年「経済センサスー活動調査」（以下「活動調査」という。）のうち製造業に関する集計結果がまとまりましたので、その概要を紹介します。「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）との時系列比較を可能とするために、活動調査の調査結果のうち、「管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと」及び「製造品目別に出荷額が得られた事業所であること」に該当する製造事業所について集計したものです。ただし、活動調査は全産業を対象として調査を行い製造業に関する結果を抜き出す形で集計した初めての調査であり、製造業のみを対象として行っている工業統計とは調査方法が異なることから、過去の結果との比較には注意が必要です。

本文において、「平成23年」の数値は活動調査、「平成22年」以前の数値は工業統計の結果です。

調査期日は、製造品出荷額等の経理事項は、活動調査は23年1年間、工業統計は調査年1年間の数値です。また、従業者数等の経理事項以外の事項は、活動調査は24年2月1日現在、工業統計は調査年の12月31日現在の数値です。

調査の範囲及び対象は、日本標準産業分類E－製造業に属する事業所ですが、19年11月の日本標準産業分類改定により、分類項目が変更されています。

活動調査では、20年の工業統計以来3年ぶりに全事業所を調査しており、第1表及び第2表は全事業所の数値、それ以外の表は従業者4人以上の事業所の数値となっています。

1 平成23年工業の概況

平成24年2月1日現在の札幌市の製造業に属する事業所数は1,870事業所、従業者数は29,978人、製造品出荷額等（製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額（18年までは「修理料収入額等」）並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。以下、本文中では「出荷額」と略記する。）は5083億円となった。これを今回調査と同様に全事業所を調査した20年と比較すると、23年の事業所数は、20年の1,615事業所から255事業所増加した。また、従業者数は20年の31,266人から1,288人の減少、出荷額は20年の5287億円から204億円の減少となった。

従業者4人以上の事業所をみると、事業所数は1,186事業所、従業者数は28,613人、出荷額は4953億円となった。前年と比較すると、事業所数は236事業所の増加（前年比24.8%増）、従業者数は547人の増加（1.9%増）、出荷額は258億円の増加（5.5%増）となった。

第1表 年次別工業概況

調査日現在の日本標準産業分類E－製造業の数値である。

年次	実数						各年12月末現在		
	事業所数	従業者数		製造品出荷額等 1)			増 加 率 (%) 2)		
		総数	1事業所当たり	総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 1)
全数									
平成15年 3)	2,019	33,592	16.3	567,467	28,106	1,689	△ 3.9	△ 3.2	△ 4.8
17年	1,794	32,837	18.3	569,250	31,731	1,734	△ 5.7	△ 1.1	0.2
20年	1,615	31,266	19.4	528,696	32,737	1,691	△ 3.4	△ 1.6	△ 2.4
23年 4)	1,870	29,978	16.0	508,304	27,182	1,696	5.0	△ 1.4	△ 1.3
従業者4人以上の事業所									
平成18年	1,167	29,291	25.1	509,755	43,681	1,740	△ 8.2	△ 7.7	△ 9.0
19年	1,173	31,285	26.7	550,199	46,905	1,759	0.5	6.8	7.9
20年	1,114	30,187	27.1	516,245	46,342	1,710	△ 5.0	△ 3.5	△ 6.2
21年	1,020	27,818	27.3	478,380	46,900	1,720	△ 8.4	△ 7.8	△ 7.3
22年	950	28,066	29.5	469,561	49,427	1,673	△ 6.9	0.9	△ 1.8
23年 4)	1,186	28,613	24.1	495,349	41,766	1,731	24.8	1.9	5.5

注：1) その年の1年間の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額（平成18年までは「修理料収入額等」）並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。2) 全数の数値は、直前の全数調査と比較した年平均増加率である。3) 増加率は、日本標準産業分類（平成14年3月改定）に組替えた前回の数値からの増加率である。4) 「事業所数」及び「従業者数」は平成24年2月1日現在。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業（産業編）」、市長政策室政策企画部企画課「経済センサスー活動調査」

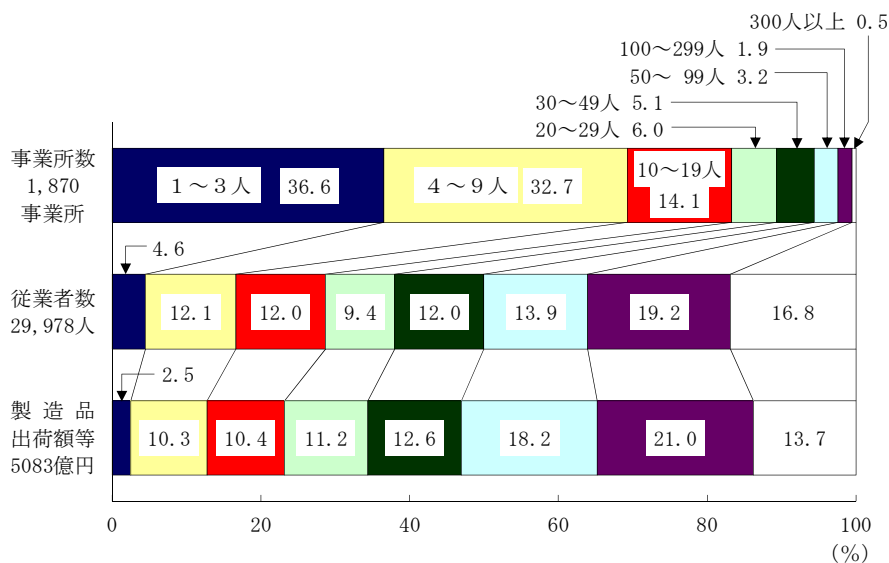
2 従業者規模別概況

全事業所を従業者規模別にみると、事業所数では、従業者規模「1～3人」が684事業所で全体(1,870事業所)の36.6%を占めて最も多く、以下、「4～9人」が611事業所(32.7%)、「10～19人」が263事業所(14.1%)、「20～29人」が113事業所(6.0%)、「30～49人」が95事業所(5.1%)、「50～99人」が60事業所(3.2%)、「100～299人」が35事業所(1.9%)、「300人以上」が9事業所(0.5%)となっている。このように、札幌市では従業者規模が9人以下の事業所が全体の7割近くを占めており、規模が大きくなるほど事業所数が少なくなっている。

従業者数をみると、「100～299人」が5,761人で全体(29,978人)の19.2%を占めて最も多く、以下、「300人以上」が5,050人(16.8%)、「50～99人」が4,173人(13.9%)、「4～9人」が3,634人(12.1%)、「10～19人」が3,596人(12.0%)、「30～49人」が3,593人(12.0%)、「20～29人」が2,806人(9.4%)、「1～3人」が1,365人(4.6%)となっており、事業所数で7割近くを占める従業者規模9人以下の事業所は従業者数では16.7%にとどまっている。

出荷額をみると、「100～299人」が1069億円で全体(5083億円)の21.0%を占めて最も多く、以下、「50～99人」が926億円(18.2%)、「300人以上」が698億円(13.7%)、「30～49人」が643億円(12.6%)、「20～29人」が569億円(11.2%)、「10～19人」が526億円(10.4%)、「4～9人」が522億円(10.3%)、「1～3人」が130億円(2.5%)となっており、従業者50人以上の事業所は事業所数では全体の5.6%と1割にも満たないが、出荷額では53.0%と5割以上を占めている。

第1図 従業者規模（8区分）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合（全事業所）（平成24年2月1日現在）



注：第2表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課「経済センサスー活動調査」

第2表 従業者規模（8区分）別工業概況（全事業所）

従業者規模 (8区分)	平成24年2月1日現在						割合 (%)		
	事業所数	実数		数			事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 1)
		従業者数 総数	1事業所 当たり	製造品 出荷額等 1) 総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)			
総数	1,870	29,978	16.0	508,304	27,182	1,696	100.0	100.0	100.0
1～3人	684	1,365	2.0	12,955	1,894	949	36.6	4.6	2.5
4～9人	611	3,634	5.9	52,181	8,540	1,436	32.7	12.1	10.3
10～19人	263	3,596	13.7	52,645	20,017	1,464	14.1	12.0	10.4
20～29人	113	2,806	24.8	56,890	50,345	2,027	6.0	9.4	11.2
30～49人	95	3,593	37.8	64,284	67,667	1,789	5.1	12.0	12.6
50～99人	60	4,173	69.6	92,593	154,322	2,219	3.2	13.9	18.2
100～299人	35	5,761	164.6	106,910	305,457	1,856	1.9	19.2	21.0
300人以上	9	5,050	561.1	69,847	776,078	1,383	0.5	16.8	13.7

注：1) 平成23年中の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課「経済センサスー活動調査」

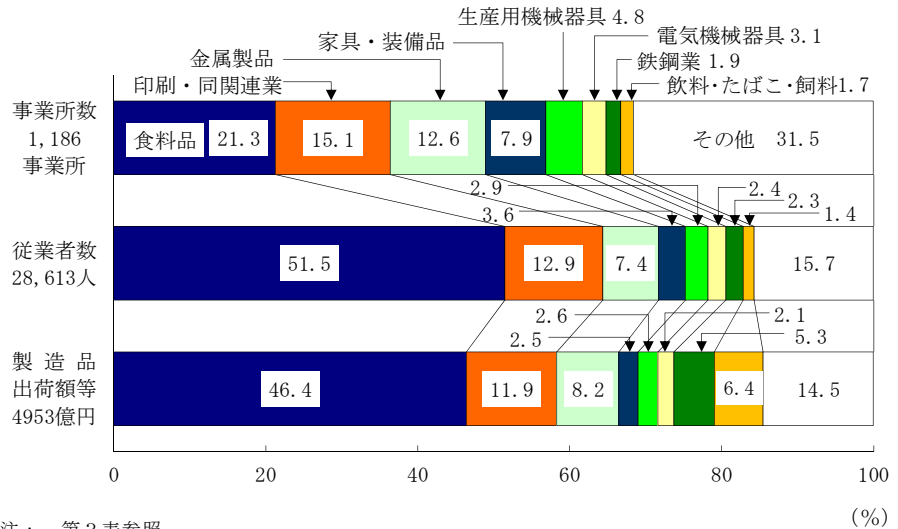
3 産業中分類別概況

この後は、従業者4人以上の事業所についてみていくこととする。

産業中分類別にみると、事業所数では、「食料品」が253事業所で全体(1,186事業所)の21.3%を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が179事業所(15.1%)、「金属製品」が149事業所(12.6%)、「家具・装備品」が94事業所(7.9%)などとなっている。

従業者数では、「食料品」が14,722人で全体(28,613人)の51.5%と5割以上を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が3,687人(12.9%)、「金属製品」が2,109人(7.4%)、「家具・装備品」が1,019人(3.6%)などとなっている。

第2図 産業(中分類)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合(従業者4人以上の事業所)
(平成24年2月1日現在)



注：第3表参照。

<資料> 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」

第3表 産業(中分類)別工業概況(従業者4人以上の事業所)

産業(中分類)	平成24年2月1日現在									
	事業所数	実数			割合(%)			事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
		従業者数	製造品出荷額等1)	割合(%)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)			
総数	1,186	28,613	24.1	495,349	41,766	1,731	100.0	100.0	100.0	
09 食料品	253	14,722	58.2	230,016	90,915	1,562	21.3	51.5	46.4	
10 飲料・たばこ・飼料	20	405	20.3	31,806	159,030	7,853	1.7	1.4	6.4	
11 繊維工業	62	659	10.6	4,648	7,497	705	5.2	2.3	0.9	
12 木材・木製品	18	182	10.1	2,266	12,589	1,245	1.5	0.6	0.5	
13 家具・装備品	94	1,019	10.8	12,427	13,220	1,220	7.9	3.6	2.5	
14 パルプ・紙・紙加工品	22	468	21.3	6,157	27,986	1,316	1.9	1.6	1.2	
15 印刷・同関連業	179	3,687	20.6	58,934	32,924	1,598	15.1	12.9	11.9	
16 化学工業	15	409	27.3	10,162	67,747	2,485	1.3	1.4	2.1	
17 石油製品・石炭製品	4	26	6.5	1,289	32,225	4,958	0.3	0.1	0.3	
18 プラスチック製品	41	527	12.9	9,697	23,651	1,840	3.5	1.8	2.0	
19 ゴム製品	9	107	11.9	1,376	15,289	1,286	0.8	0.4	0.3	
20 なめし革・同製品・毛皮	5	65	13.0	1,727	34,540	2,657	0.4	0.2	0.3	
21 窯業・土石製品	41	331	8.1	9,492	23,151	2,868	3.5	1.2	1.9	
22 鉄鋼業	23	651	28.3	26,177	113,813	4,021	1.9	2.3	5.3	
23 非鉄金属	4	38	9.5	448	11,200	1,179	0.3	0.1	0.1	
24 金属製品	149	2,109	14.2	40,402	27,115	1,916	12.6	7.4	8.2	
25 はん用機械器具	30	300	10.0	3,726	12,420	1,242	2.5	1.0	0.8	
26 生産用機械器具	57	834	14.6	12,993	22,795	1,558	4.8	2.9	2.6	
27 業務用機械器具	21	324	15.4	4,053	19,300	1,251	1.8	1.1	0.8	
28 電子部品・デバイス・電子回路	4	30	7.5	369	9,225	1,230	0.3	0.1	0.1	
29 電気機械器具	37	689	18.6	10,619	28,700	1,541	3.1	2.4	2.1	
30 情報通信機械器具	4	51	12.8	471	11,775	924	0.3	0.2	0.1	
31 輸送用機械器具	11	356	32.4	8,415	76,500	2,364	0.9	1.2	1.7	
32 その他の製造業	83	624	7.5	7,678	9,251	1,230	7.0	2.2	1.6	

注：1) 平成23年中の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。

<資料> 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」

出荷額では、「食料品」が2300億円で全体（4953億円）の46.4%を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が589億円（11.9%）、「金属製品」が404億円（8.2%）、「飲料・たばこ・飼料」が318億円（6.4%）などとなっている。特に「食料品」と「飲料・たばこ・飼料」を合わせると2618億円で全体の52.9%となっており、札幌市では食料品関連産業が出荷額全体の5割以上を占めている。

次に、1事業所当たり従業者数では、「食料品」が58.2人で最も多く、以下、「輸送用機械器具」が32.4人、「鉄鋼業」が28.3人、「化学工業」が27.3人、「パルプ・紙・紙加工品」が21.3人などとなっている。

1事業所当たり出荷額では、「飲料・たばこ・飼料」が15億9030万円で最も多く、以下、「鉄鋼業」が11億3813万円、「食料品」が9億915万円、「輸送用機械器具」が7億6500万円、「化学工業」が6億7747万円などとなっている。

従業者1人当たり出荷額では、「飲料・たばこ・飼料」が7853万円で最も多く、以下、「石油製品・石炭製品」が4958万円、「鉄鋼業」が4021万円、「窯業・土石製品」が2868万円、「なめし革・同製品・毛皮」が2657万円などとなっている。

平成22年から23年にかけての出荷額の増加状況をみると、「食料品」が247億円増加（前年比12.1%増）しており、以下、「鉄鋼業」が29億円の増加（12.6%増）、「窯業・土石製品」が26億円の増加（37.6%増）、「その他の製造業」が23億円の増加（43.5%増）、「電気機械器具」が21億円の増加（24.2%増）などとなっている。一方、「印刷・同関連業」が151億円の減少（20.4%減）、「輸送用機械器具」が48億円の減少（36.1%減）、「はん用機械器具」が4億円の減少（10.2%減）、「石油製品・石炭製品」が2億円の減少（12.3%減）などとなっている。

第4表 年次、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）		各年12月末現在						増 加 数		
		平成22年			23年			事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾
事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾	事業所数	従業者数			
総 数	950	28,066	469,561	1,186	28,613	495,349	236	547	25,788	
09 食 料 品	212	14,541	205,270	253	14,722	230,016	41	181	24,746	
10 飲料・たばこ・飼料	14	548	31,899	20	405	31,806	6	△ 143	△ 93	
11 織 維 工 業	42	481	2,996	62	659	4,648	20	178	1,652	
12 木 材 ・ 木 製 品	12	130	1,804	18	182	2,266	6	52	462	
13 家 具 ・ 装 備 品	79	948	11,141	94	1,019	12,427	15	71	1,286	
14 パルプ・紙・紙加工品	19	394	5,826	22	468	6,157	3	74	331	
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	156	4,322	73,996	179	3,687	58,934	23	△ 635	△ 15,062	
16 化 学 工 業	6	303	8,676	15	409	10,162	9	106	1,486	
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	4	37	1,469	4	26	1,289	—	△ 11	△ 180	
18 プラスチック製品	33	493	8,164	41	527	9,697	8	34	1,533	
19 ゴ ム 製 品	6	77	857	9	107	1,376	3	30	519	
20 なめし革・同製品・毛皮	3	47	1,238	5	65	1,727	2	18	489	
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	31	242	6,896	41	331	9,492	10	89	2,596	
22 鉄 鋼 業	15	549	23,248	23	651	26,177	8	102	2,929	
23 非 鉄 金 属	3	30	451	4	38	448	1	8	△ 3	
24 金 属 製 品	136	2,060	39,356	149	2,109	40,402	13	49	1,046	
25 は ん 用 機 械 器 具	27	287	4,147	30	300	3,726	3	13	△ 421	
26 生 産 用 機 械 器 具	44	707	11,790	57	834	12,993	13	127	1,203	
27 業 務 用 機 械 器 具	10	227	2,461	21	324	4,053	11	97	1,592	
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	2	21	x	4	30	369	2	9	x	
29 電 気 機 械 器 具	25	588	8,548	37	689	10,619	12	101	2,071	
30 情 報 通 信 機 械 器 具	2	34	x	4	51	471	2	17	x	
31 輸 送 用 機 械 器 具	9	516	13,178	11	356	8,415	2	△ 160	△ 4,763	
32 そ の 他 の 製 造 業	60	484	5,349	83	624	7,678	23	140	2,329	

注：1) その年の1年間の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。2) 「事業所数」及び「従業者数」については、平成24年2月1日現在。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業（産業編）」

次に、粗付加価値額についてみると、23年は2068億円で22年（1920億円）に比べて148億円の増加となっている。

産業中分類別にみると、「食料品」が959億円で全体の46.4%を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が286億円（13.9%）、「金属製品」が156億円（7.6%）、「鉄鋼業」が85億円（4.1%）、「飲料・たばこ・飼料」が70億円（3.4%）などとなっている。

1事業所当たり粗付加価値額では、「化学工業」が4億687万円で最も多く、以下、「食料品」が3億7923万円、「鉄鋼業」が3億6809万円、「飲料・たばこ・飼料」が3億4865万円、「輸送用機械器具」が2億2891万円などとなっている。

従業者1人当たり粗付加価値額では、「飲料・たばこ・飼料」が1722万円で最も多く、以下、「化学工業」が1492万円、「なめし革・同製品・毛皮」が1445万円、「鉄鋼業」が1300万円、「窯業・土石製品」が814万円などとなっている。

※ 粗付加価値額は、下記の算式により算出している。

粗付加価値額 = 製造品出荷額等

－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料、燃料、電力の使用額等

第5表 年次、産業（中分類）別粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）		実数				割合（%）		各年中 増加額
		平成22年	23年			22年	23年	
			総額	1事業所 当たり （万円）	従業者 1人当たり （万円）			
総	数	192,012	206,780	17,435	723	100.0	100.0	14,768
09	食料品	78,253	95,944	37,923	652	40.8	46.4	17,691
10	飲料・たばこ・飼料	8,083	6,973	34,865	1,722	4.2	3.4	△ 1,110
11	繊維工業	1,599	2,414	3,894	366	0.8	1.2	815
12	木材・木製品	645	1,091	6,061	599	0.3	0.5	446
13	家具・装備品	5,215	6,299	6,701	618	2.7	3.0	1,084
14	パルプ・紙・紙加工品	2,568	3,009	13,677	643	1.3	1.5	441
15	印刷・同関連業	37,180	28,643	16,002	777	19.4	13.9	△ 8,537
16	化学工業	5,260	6,103	40,687	1,492	2.7	3.0	843
17	石油製品・石炭製品	508	145	3,625	558	0.3	0.1	△ 363
18	プラスチック製品	3,689	3,952	9,639	750	1.9	1.9	263
19	ゴム製品	451	802	8,911	750	0.2	0.4	351
20	なめし革・同製品・毛皮	430	939	18,780	1,445	0.2	0.5	509
21	窯業・土石製品	2,631	2,695	6,573	814	1.4	1.3	64
22	鉄鋼業	7,894	8,466	36,809	1,300	4.1	4.1	572
23	非鉄金属	219	137	3,425	361	0.1	0.1	△ 82
24	金属製品	15,569	15,643	10,499	742	8.1	7.6	74
25	はん用機械器具	2,573	2,104	7,013	701	1.3	1.0	△ 469
26	生産用機械器具	5,120	6,023	10,567	722	2.7	2.9	903
27	業務用機械器具	1,522	2,465	11,738	761	0.8	1.2	943
28	電子部品・デバイス・電子回路	x	226	5,650	753	x	0.1	x
29	電気機械器具	3,698	5,498	14,859	798	1.9	2.7	1,800
30	情報通信機械器具	x	343	8,575	673	x	0.2	x
31	輸送用機械器具	5,628	2,518	22,891	707	2.9	1.2	△ 3,110
32	その他の製造業	2,788	4,346	5,236	696	1.5	2.1	1,558

注：1) その年の1年間の数値であり、「製造品出荷額等」から「消費税を除く内国消費税額」、「推計消費税額」及び「原材料、燃料、電力の使用額等」を減じた額。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業（市区町村編）」

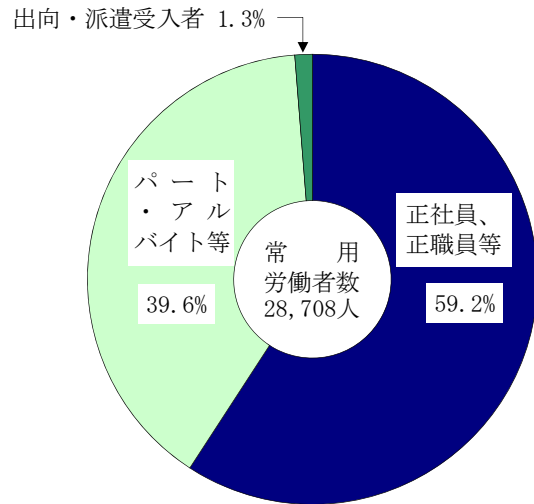
4 従業上の地位別従業者数

従業者数を従業上の地位別にみると、「常用労働者」（ここでは、別経営の事業所へ出向又は派遣している者を含んでいる）は28,708人、「個人事業主及び無給家族従業者」は47人となっている。「常用労働者」の内訳をみると、「正社員、正職員等」が16,987人（常用労働者の59.2%）、「パート・アルバイト等」が11,361人（39.6%）、「出向・派遣受入者」は360人（1.3%）となっている。

産業中分類別に常用労働者の従業上の地位別割合をみると、「パート・アルバイト等」の割合が高いのは、「食料品」が62.1%で最も高く、以下、「繊維工業」が41.1%、「プラスチック製品」が33.0%、「石油製品・石炭製品」が30.8%などとなっており、特に、「食料品」では「パート・アルバイト等」が「正社員・正職員等」を上回っている。

一方、「パート・アルバイト等」の割合が低いのは、「はん用機械器具」が6.7%、「情報通信機械器具」が7.8%、「鉄鋼業」が8.2%、「金属製品」が9.3%、「輸送用機械器具」が9.8%などとなっている。

第3図 従業上の地位別常用労働者数の割合
（従業者4人以上の事業所）
（平成24年2月1日現在）



注：第6表参照。
＜資料＞ 市長政策室政策企画部企画課「経済センサス活動調査」

第6表 産業（中分類）、従業上の地位別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	実数							割合 (%)			
	総数	常用労働者				個人事業主及び無給家族従業者	別経営の事業所へ出向又は派遣している者	常用労働者			
		総数	正社員、正職員等	パート・アルバイト等	出向・派遣受入者			総数	正社員、正職員等	パート・アルバイト等	出向・派遣受入者
A+B-C	A	1)	1)		B	C	1)	1)			
総数	28,613	28,708	16,987	11,361	360	47	142	100.0	59.2	39.6	1.3
09 食料品	14,722	14,794	5,419	9,180	195	8	80	100.0	36.6	62.1	1.3
10 飲料・たばこ・飼料	405	412	291	101	20	—	7	100.0	70.6	24.5	4.9
11 繊維工業	659	652	383	268	1	7	—	100.0	58.7	41.1	0.2
12 木材・木製品	182	181	126	55	—	1	—	100.0	69.6	30.4	—
13 家具・装備品	1,019	1,016	850	160	6	5	2	100.0	83.7	15.7	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品	468	464	353	110	1	4	—	100.0	76.1	23.7	0.2
15 印刷・同関連業	3,687	3,685	3,154	519	12	7	5	100.0	85.6	14.1	0.3
16 化学工業	409	409	332	64	13	—	—	100.0	81.2	15.6	3.2
17 石油製品・石炭製品	26	26	18	8	—	—	—	100.0	69.2	30.8	—
18 プラスチック製品	527	524	347	173	4	3	—	100.0	66.2	33.0	0.8
19 ゴム製品	107	107	84	23	—	—	—	100.0	78.5	21.5	—
20 なめし革・同製品・毛皮	65	68	46	20	2	—	3	100.0	67.6	29.4	2.9
21 窯業・土石製品	331	332	257	66	9	—	1	100.0	77.4	19.9	2.7
22 鉄鋼業	651	672	608	55	9	—	21	100.0	90.5	8.2	1.3
23 非鉄金属	38	38	30	8	—	—	—	100.0	78.9	21.1	—
24 金属製品	2,109	2,122	1,878	197	47	1	14	100.0	88.5	9.3	2.2
25 はん用機械器具	300	300	275	20	5	—	—	100.0	91.7	6.7	1.7
26 生産用機械器具	834	832	735	92	5	2	—	100.0	88.3	11.1	0.6
27 業務用機械器具	324	330	286	38	6	1	7	100.0	86.7	11.5	1.8
28 電子部品・デバイス・電子回路	30	30	26	4	—	—	—	100.0	86.7	13.3	—
29 電気機械器具	689	690	594	86	10	1	2	100.0	86.1	12.5	1.4
30 情報通信機械器具	51	51	45	4	2	—	—	100.0	88.2	7.8	3.9
31 輸送用機械器具	356	356	311	35	10	—	—	100.0	87.4	9.8	2.8
32 その他の製造業	624	617	539	75	3	7	—	100.0	87.4	12.2	0.5

注：1) 別経営の事業所へ出向又は派遣している者を含む。

＜資料＞ 市長政策室政策企画部企画課「経済センサス活動調査」

5 区別概況

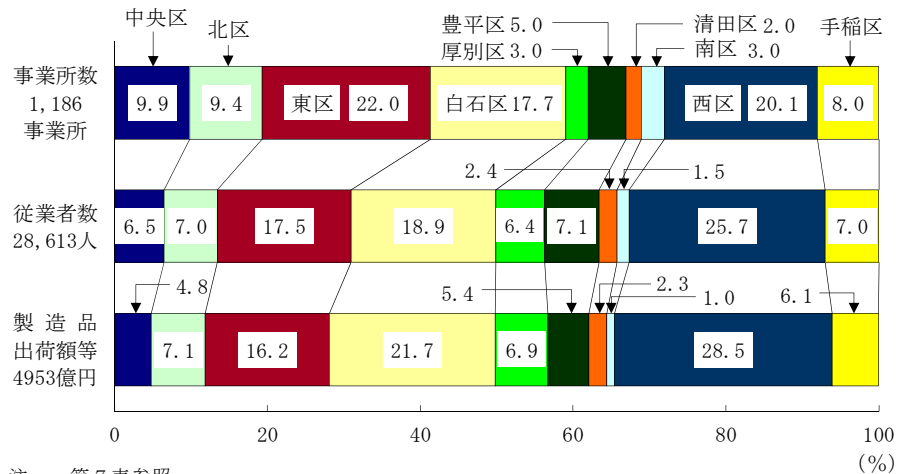
区別にみると、事業所数では、東区が 261 事業所で全市（1,186 事業所）の 22.0%を占めて最も多く、以下、西区が 238 事業所（20.1%）、白石区が 210 事業所（17.7%）、中央区が 117 事業所（9.9%）、北区が 112 事業所（9.4%）、手稲区が 95 事業所（8.0%）、豊平区が 59 事業所（5.0%）、厚別区及び南区が 35 事業所（3.0%）、清田区が 24 事業所（2.0%）となっている。

従業者数をみると、西区が 7,349 人で全市（28,613 人）の 25.7%を占めて最も多く、以下、白石区が 5,403 人（18.9%）、東区が 5,011 人（17.5%）、豊平区が 2,040 人（7.1%）、手稲区が 1,998 人（7.0%）、北区が 1,991 人（7.0%）、中央区が 1,864 人（6.5%）、厚別区が 1,829 人（6.4%）、清田区が 687 人（2.4%）、南区が 441 人（1.5%）となっている。

出荷額をみると、西区が 1412 億円で全市（4953 億円）の 28.5%を占めて最も多く、以下、白石区が 1077 億円（21.7%）、東区が 803 億円（16.2%）、北区が 350 億円（7.1%）、厚別区が 342 億円（6.9%）、手稲区が 300 億円（6.1%）、豊平区が 267 億円（5.4%）、中央区が 238 億円（4.8%）、清田区が 114 億円（2.3%）、南区が 52 億円（1.0%）となっている。

次に、1 事業所当たり従業者数をみると、厚別区が 52.3 人で最も多く、以下、豊平区が 34.6 人、西区が 30.9 人などとなっている。1 事業所当たり出荷額をみると、厚別区が 9 億 7700 万円で最も多く、以下、西区が 5 億 9308 万円、白石区が 5 億 1268 万円などとなっている。従業者 1 人当たり出荷額では、白石区が 1993 万円で最も多く、以下、西区が 1921 万円、厚別区が 1870 万円などとなっている。

第 4 図 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合（従業者 4 人以上の事業所）
（平成24年 2 月 1 日現在）



注： 第 7 表参照。

<資料> 総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業（市区町村編）」

第 7 表 区別工業概況（従業者 4 人以上の事業所）

区	平成24年 2 月 1 日現在						割合 (%)		
	事業所数	実数		製造品出荷額等 1)			事業所数	従業者数	製造品出荷額等 1)
		従業者数 総数	1 事業所 当たり	総額 (百万円)	1 事業所 当たり (万円)	従業者 1 人当たり (万円)			
全 市	1,186	28,613	24.1	495,349	41,766	1,731	100.0	100.0	100.0
中 央 区	117	1,864	15.9	23,844	20,379	1,279	9.9	6.5	4.8
北 区	112	1,991	17.8	34,961	31,215	1,756	9.4	7.0	7.1
東 区	261	5,011	19.2	80,312	30,771	1,603	22.0	17.5	16.2
白 石 区	210	5,403	25.7	107,663	51,268	1,993	17.7	18.9	21.7
厚 別 区	35	1,829	52.3	34,195	97,700	1,870	3.0	6.4	6.9
豊 平 区	59	2,040	34.6	26,661	45,188	1,307	5.0	7.1	5.4
清 田 区	24	687	28.6	11,379	47,413	1,656	2.0	2.4	2.3
南 区	35	441	12.6	5,150	14,714	1,168	3.0	1.5	1.0
西 区	238	7,349	30.9	141,152	59,308	1,921	20.1	25.7	28.5
手 稲 区	95	1,998	21.0	30,031	31,612	1,503	8.0	7.0	6.1

注： 1) 平成23年中の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。

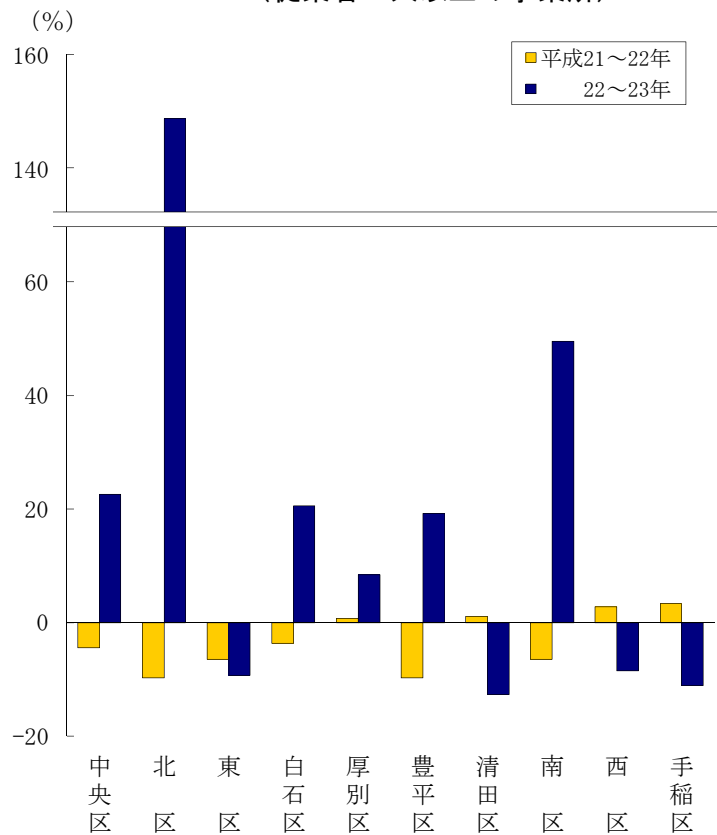
<資料> 総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業（市区町村編）」

平成22年から23年にかけての増加状況を見ると、事業所数は、すべての区で増加しており、東区が61事業所の増加(前年比30.5%増)、白石区が53事業所の増加(33.8%増)、北区が46事業所の増加(69.7%増)、西区が20事業所の増加(9.2%増)、中央区が15事業所の増加(14.7%増)などとなっている。

従業者数では、北区が676人の増加(51.4%増)、白石区が384人の増加(7.7%増)、東区が188人の増加(3.9%増)、南区が20人の増加(4.8%増)と4区で増加した。一方、他の6区は減少しており、西区が172人の減少(2.3%減)、清田区が151人の減少(18.0%減)、中央区が146人の減少(7.3%減)、厚別区が113人の減少(5.8%減)などとなっている。

出荷額では、食料品等が増加した北区が209億円の増加(148.8%増)、食料品、印刷・同関連業等が増加した白石区が184億円の増加(20.6%増)、金属製品等が増加した中央区が44億円の増加(22.6%増)などと6区で増加となっている。一方、他の4区は減少しており、食料品、印刷・同関連業等が減少した西区が130億円の減少(8.4%減)、印刷・同関連業等が減少した東区が82億円の減少(9.3%減)などとなっている。

第5図 区別製造品出荷額等の対前年比
(従業者4人以上の事業所)



<資料> 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(市区町村編)」

第8表 年次、区別工業概況(従業者4人以上の事業所)

区	平成22年			23年(2)			増加数			増加率(%)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ¹⁾
全市	950	28,066	469,561	1,186	28,613	495,349	236	547	25,788	24.8	1.9	5.5
中央区	102	2,010	19,447	117	1,864	23,844	15	△146	4,397	14.7	△7.3	22.6
北区	66	1,315	14,053	112	1,991	34,961	46	676	20,908	69.7	51.4	148.8
東区	200	4,823	88,535	261	5,011	80,312	61	188	△8,223	30.5	3.9	△9.3
白石区	157	5,019	89,271	210	5,403	107,663	53	384	18,392	33.8	7.7	20.6
厚別区	28	1,942	31,552	35	1,829	34,195	7	△113	2,643	25.0	△5.8	8.4
豊平区	56	2,097	22,358	59	2,040	26,661	3	△57	4,303	5.4	△2.7	19.2
清田区	18	838	13,020	24	687	11,379	6	△151	△1,641	33.3	△18.0	△12.6
南区	24	421	3,445	35	441	5,150	11	20	1,705	45.8	4.8	49.5
西区	218	7,521	154,128	238	7,349	141,152	20	△172	△12,976	9.2	△2.3	△8.4
手稲区	81	2,080	33,752	95	1,998	30,031	14	△82	△3,721	17.3	△3.9	△11.0

注：1) その年の1年間の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。2) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成24年2月1日現在。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(市区町村編)」

6 区別産業中分類別出荷額の概況

産業中分類別に各区の出荷額をみると、札幌市の製造業の中で最も出荷額の多い「食料品」では、西区が518億円ですべて（2300億円）の22.5%を占めて最も多く、以下、白石区が511億円（22.2%）、厚別区が291億円（12.6%）、東区が281億円（12.2%）などとなっている。

「飲料・たばこ・飼料」では、白石区が244億円ですべて（318億円）の76.7%と4分の3以上を占めている。

「家具・装備品」では、白石区が40億円ですべて（124億円）の32.3%を占めて最も多く、以下、西区が28億円（22.8%）、手稲区が16億円（12.6%）、北区が11億円（9.0%）などとなっている。

「印刷・同関連業」では、西区が244億円ですべて（589億円）の41.4%を占めて最も多く、次いで中央区が105億円（17.9%）、東区が85億円（14.4%）となっており、この3区で73.6%と全市の7割以上を占めている。以下、白石区が66億円（11.2%）、手稲区が44億円（7.5%）などとなっている。

「鉄鋼業」では、発寒鉄工団地、発寒鉄工関連団地を有する西区が201億円ですべて（262億円）の76.8%と4分の3以上を占めている。

「金属製品」では、東苗穂工業団地、丘珠鉄工団地、丘珠地区工業団地を有する東区が149億円ですべて（404億円）の37.0%を占めて最も多く、次いで西区が130億円（32.2%）となっており、この2区で全市の69.2%と7割近くを占めている。

「生産用機械器具」では、西区が49億円ですべて（130億円）の37.4%を占めて最も多く、次いで東区が38億円（29.1%）、白石区が24億円（18.3%）となっており、この3区で全市の84.7%と8割以上を占めている。

第9表 区、産業（中分類）別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。

(金額単位 百万円)		平成23年中							
区	総額	食料品	飲料・たばこ・飼料	家具・装備品	印刷・同関連業	鉄鋼業	金属製品	生産用機械器具	
		実			数				
全市	495,349	230,016	31,806	12,427	58,934	26,177	40,402	12,993	
中央区	23,844	5,899	x	x	10,544	—	2,319	x	
北区	34,961	23,651	702	1,114	2,021	x	1,930	471	
東区	80,312	28,086	x	904	8,478	4,684	14,943	3,777	
白石区	107,663	51,062	24,406	4,012	6,602	x	5,393	2,373	
厚別区	34,195	29,066	—	228	1,484	—	x	x	
豊平区	26,661	20,407	x	x	782	—	—	—	
清田区	11,379	5,534	x	838	x	x	x	—	
南区	5,150	1,972	x	266	x	x	—	—	
西区	141,152	51,840	3,644	2,832	24,370	20,113	13,006	4,853	
手稲区	30,031	12,500	x	1,560	4,437	334	1,993	1,010	
		割			合 (%)				
全市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
中央区	4.8	2.6	x	x	17.9	—	5.7	x	
北区	7.1	10.3	2.2	9.0	3.4	x	4.8	3.6	
東区	16.2	12.2	x	7.3	14.4	17.9	37.0	29.1	
白石区	21.7	22.2	76.7	32.3	11.2	x	13.3	18.3	
厚別区	6.9	12.6	—	1.8	2.5	—	x	x	
豊平区	5.4	8.9	x	x	1.3	—	—	—	
清田区	2.3	2.4	x	6.7	x	x	x	—	
南区	1.0	0.9	x	2.1	x	x	—	—	
西区	28.5	22.5	11.5	22.8	41.4	76.8	32.2	37.4	
手稲区	6.1	5.4	x	12.6	7.5	1.3	4.9	7.8	

<資料> 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業（市区町村編）」

第10表 区、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

（金額単位 百万円）

平成24年2月1日現在

産業（中分類）	全市			中央区			北区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総数	1,186	28,613	495,349	117	1,864	23,844	112	1,991	34,961
09 食料品	253	14,722	230,016	25	537	5,899	20	1,113	23,651
10 飲料・たばこ・飼料	20	405	31,806	2	9	x	4	40	702
11 繊維工業	62	659	4,648	14	107	689	7	80	563
12 木材・木製品	18	182	2,266	—	—	—	2	17	x
13 家具・装備品	94	1,019	12,427	2	10	x	13	104	1,114
14 パルプ・紙・紙加工品	22	468	6,157	3	88	741	2	33	x
15 印刷・同関連業	179	3,687	58,934	39	803	10,544	10	181	2,021
16 化学工業	15	409	10,162	2	25	x	1	8	x
17 石油製品・石炭製品	4	26	1,289	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	41	527	9,697	3	15	x	4	21	236
19 ゴム製品	9	107	1,376	—	—	—	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	5	65	1,727	—	—	—	1	11	x
21 窯業・土石製品	41	331	9,492	3	26	549	3	25	391
22 鉄鋼業	23	651	26,177	—	—	—	2	29	x
23 非鉄金属	4	38	448	—	—	—	1	9	x
24 金属製品	149	2,109	40,402	6	74	2,319	14	108	1,930
25 はん用機械器具	30	300	3,726	—	—	—	4	28	x
26 生産用機械器具	57	834	12,993	2	20	x	4	24	471
27 業務用機械器具	21	324	4,053	4	70	891	2	27	x
28 電子部品・デバイス・電子回路	4	30	369	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	37	689	10,619	2	12	x	5	26	290
30 情報通信機械器具	4	51	471	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械器具	11	356	8,415	—	—	—	2	27	x
32 その他の製造業	83	624	7,678	10	68	520	11	80	1,242

産業（中分類）	東区			白石区			厚別区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総数	261	5,011	80,312	210	5,403	107,663	35	1,829	34,195
09 食料品	35	1,683	28,086	52	3,462	51,062	13	1,501	29,066
10 飲料・たばこ・飼料	1	7	x	5	110	24,406	—	—	—
11 繊維工業	18	196	1,244	9	132	1,070	—	—	—
12 木材・木製品	2	9	x	4	61	812	—	—	—
13 家具・装備品	14	93	904	20	333	4,012	5	34	228
14 パルプ・紙・紙加工品	5	57	497	4	84	1,657	—	—	—
15 印刷・同関連業	35	694	8,478	23	296	6,602	3	98	1,484
16 化学工業	2	10	x	4	66	1,222	1	10	x
17 石油製品・石炭製品	1	4	x	1	8	x	—	—	—
18 プラスチック製品	9	121	4,095	4	63	1,142	1	5	x
19 ゴム製品	—	—	—	5	50	608	1	5	x
20 なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	1	5	x	1	29	x
21 窯業・土石製品	7	46	1,632	7	61	2,501	—	—	—
22 鉄鋼業	6	227	4,684	1	16	x	—	—	—
23 非鉄金属	2	10	x	—	—	—	1	19	x
24 金属製品	45	775	14,943	29	258	5,393	1	6	x
25 はん用機械器具	12	115	1,078	7	61	810	—	—	—
26 生産用機械器具	20	289	3,777	11	115	2,373	2	13	x
27 業務用機械器具	6	91	616	3	24	262	1	8	x
28 電子部品・デバイス・電子回路	3	22	x	1	8	x	—	—	—
29 電気機械器具	14	297	4,130	3	45	966	1	55	x
30 情報通信機械器具	—	—	—	1	5	x	2	36	x
31 輸送用機械器具	3	106	3,151	1	6	x	1	6	x
32 その他の製造業	21	159	1,769	14	134	1,876	1	4	x

注：1) 平成23年中の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。
 <資料> 総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業（市区町村編）」

第10表 区、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）－つづき－

（金額単位 百万円）

平成24年2月1日現在

産業（中分類）	豊平区			清田区			南区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総数	59	2,040	26,661	24	687	11,379	35	441	5,150
09 食料品	20	1,649	20,407	5	306	5,534	10	256	1,972
10 飲料・たばこ・飼料	1	17	x	2	141	x	1	7	x
11 繊維工業	6	87	747	2	15	x	2	8	x
12 木材・木製品	2	19	x	1	4	x	—	—	—
13 家具・装備品	3	42	x	3	50	838	4	21	266
14 パルプ・紙・紙加工品	1	4	x	—	—	—	—	—	—
15 印刷・同関連業	10	86	782	1	8	x	2	12	x
16 化学工業	3	41	1,834	—	—	—	—	—	—
17 石油製品・石炭製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	1	7	x	—	—	—	—	—	—
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	1	6	x	—	—	—	1	14	x
21 窯業・土石製品	—	—	—	3	13	536	11	92	2,158
22 鉄鋼業	—	—	—	1	7	x	1	13	x
23 非鉄金属	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	—	—	—	3	40	x	—	—	—
25 はん用機械器具	—	—	—	1	4	x	—	—	—
26 生産用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27 業務用機械器具	—	—	—	1	18	x	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	1	5	x	1	81	x	1	8	x
30 情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32 その他の製造業	10	77	1,399	—	—	—	2	10	x

産業（中分類）	西区			手稲区		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等1)
総数	238	7,349	141,152	95	1,998	30,031
09 食料品	51	3,209	51,840	22	1,006	12,500
10 飲料・たばこ・飼料	3	70	3,644	1	4	x
11 繊維工業	4	34	146	—	—	—
12 木材・木製品	4	40	487	3	32	246
13 家具・装備品	19	215	2,832	11	117	1,560
14 パルプ・紙・紙加工品	5	126	2,154	2	76	x
15 印刷・同関連業	49	1,391	24,370	7	118	4,437
16 化学工業	1	216	x	1	33	x
17 石油製品・石炭製品	2	14	x	—	—	—
18 プラスチック製品	6	49	255	13	246	3,622
19 ゴム製品	2	47	x	1	5	x
20 なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石製品	3	30	812	4	38	913
22 鉄鋼業	9	335	20,113	3	24	334
23 非鉄金属	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	39	693	13,006	12	155	1,993
25 はん用機械器具	6	92	1,241	—	—	—
26 生産用機械器具	14	317	4,853	4	56	1,010
27 業務用機械器具	4	86	1,805	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	5	141	2,890	4	19	263
30 情報通信機械器具	—	—	—	1	10	x
31 輸送用機械器具	2	171	x	2	40	x
32 その他の製造業	10	73	638	4	19	128

注：1) 平成23年中の数値であり、製造品出荷額のほか、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含む。

<資料> 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業（市区町村編）」